



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 岩崎通信機株式会社
 コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西戸 徹
 (氏名) 佐藤 修
 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 TEL 03-5370-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,586	3.4	112	30.3	282	11.5	269	82.1
29年3月期	22,354	5.4	161		318		1,505	

(注) 包括利益 30年3月期 351百万円 (81.0%) 29年3月期 1,847百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.21		1.4	1.0	0.5
29年3月期	152.39		8.2	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,295	19,409	66.3	1,961.32
29年3月期	28,942	19,191	66.3	1,943.01

(参考) 自己資本 30年3月期 19,409百万円 29年3月期 19,191百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	323	13	113	5,994
29年3月期	172	1,426	202	5,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.50	1.50	150	9.8	0.8
30年3月期		0.00		10.00	10.00	100	36.8	0.5
31年3月期(予想)		0.00						

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成29年3月期は当該株式併合前の金額です。期末の配当額は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	4.2	150	33.2	300	6.3	250	7.1	25.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,080,344 株	29年3月期	10,080,344 株
期末自己株式数	30年3月期	184,021 株	29年3月期	203,005 株
期中平均株式数	30年3月期	9,891,841 株	29年3月期	9,877,009 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,578	2.4	168		118	32.0	225	88.8
29年3月期	17,159	32.4	120		174		2,007	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.81	
29年3月期	203.21	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,217	16,941	62.2	1,711.87
29年3月期	26,708	16,762	62.8	1,697.02

(参考) 自己資本 30年3月期 16,941百万円 29年3月期 16,762百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
継続企業の前提に関する注記	11
セグメント情報	11
1株当たり情報に関する注記	13
重要な後発事象に関する注記	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みや海外情勢の不透明感などの影響も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業を創設するための活動及び収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンを引き続き推進してきました。

当連結会計年度の売上高は21,586百万円で前連結会計年度に比べ3.4%の減収となりました。利益面では売上高の減少に対して、グループをあげての原価率改善と固定費圧縮を推進した結果、営業利益112百万円(前連結会計年度161百万円の利益)、経常利益282百万円(前連結会計年度318百万円の利益)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円(前連結会計年度1,505百万円の利益)と前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。これは前連結会計年度において、当社グループにおける希望退職の実施に伴う特別退職金1,309百万円を特別損失として、東京都による用地収用に伴う固定資産売却益2,914百万円、移転補償金889百万円を特別利益として計上したことによるものです。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主に特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は15,737百万円で前連結会計年度に比べ5.3%の減収となりました。セグメント利益は1,281百万円の利益(前連結会計年度1,428百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,671百万円で前連結会計年度に比べ8.1%の減収となりました。セグメント利益は108百万円の利益(前連結会計年度130百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主に航空宇宙関連、パワーエレクトロニクス関連及び電子部品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は3,177百万円で前連結会計年度に比べ12.1%の増収となりました。セグメント利益は221百万円の利益(前連結会計年度132百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し29,295百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、主に有価証券が698百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が390百万円、商品及び製品が593百万円、原材料及び貯蔵品が219百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し17,434百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、投資その他の資産が322百万円増加しましたが、有形固定資産が212百万円、無形固定資産が309百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し11,860百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し9,885百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が271百万円増加しましたが、未払金が214百万円、製品保証引当金が97百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し3,803百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主にリース債務が4百万円減少しましたが、繰延税金負債が36百万円、退職給付に係る負債が145百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し6,081百万円となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に為替換算調整勘定が61百万円減少しましたが、剰余金の配当148百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益269百万円の計上により利益剰余金が121百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、退職給付に係る調整累計額が57百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し19,409百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,994百万円と前連結会計年度末に比べ191百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加もありましたが、退職給付に係る負債及び仕入債務がそれぞれ増加したため、323百万円の収入と前連結会計年度に比べ496百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加、定期預金の払戻による収入が減少しましたが、有価証券の償還による収入が増加、投資有価証券の取得による支出が減少したため、13百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,439百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたが、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が減少したため、113百万円の支出と前連結会計年度に比べ88百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、全体として景気は引き続き緩やかに回復するものの、米国の政策動向や金融市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の最終年度として、中計施策を積極的に推進するとともに、既存事業の収益性と新規事業の早期確立による成長性を引き続き追求していきます。

次期の連結業績につきましては、売上高22,500百万円、営業利益150百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,965	6,156
受取手形及び売掛金	6,215	6,605
有価証券	898	200
商品及び製品	1,279	1,872
仕掛品	524	628
原材料及び貯蔵品	1,551	1,771
繰延税金資産	10	10
その他	439	197
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	16,882	17,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,620	2,481
機械装置及び運搬具（純額）	808	774
工具、器具及び備品（純額）	531	501
土地	1,132	1,126
リース資産（純額）	8	5
有形固定資産合計	5,102	4,889
無形固定資産		
のれん	0	—
ソフトウェア	1,014	710
その他	51	45
無形固定資産合計	1,066	756
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	3,851
長期貸付金	4	4
投資不動産（純額）	2,059	2,055
繰延税金資産	11	11
その他	290	326
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	5,892	6,215
固定資産合計	12,060	11,860
資産合計	28,942	29,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323	1,594
短期借入金	75	80
リース債務	6	4
未払金	795	580
未払費用	371	382
未払法人税等	88	88
賞与引当金	520	526
製品保証引当金	234	136
その他	442	408
流動負債合計	3,858	3,803
固定負債		
リース債務	9	4
繰延税金負債	1,933	1,970
退職給付に係る負債	3,462	3,607
その他	486	498
固定負債合計	5,892	6,081
負債合計	9,751	9,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,152	6,273
自己株式	△182	△168
株主資本合計	18,944	19,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	439
為替換算調整勘定	△115	△176
退職給付に係る調整累計額	10	67
その他の包括利益累計額合計	247	330
純資産合計	19,191	19,409
負債純資産合計	28,942	29,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	22,354	21,586
売上原価	13,835	13,335
売上総利益	8,518	8,250
販売費及び一般管理費	8,357	8,137
営業利益	161	112
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	45	54
不動産賃貸料	204	178
その他	113	111
営業外収益合計	384	362
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	101	116
為替差損	93	44
その他	28	28
営業外費用合計	227	193
経常利益	318	282
特別利益		
固定資産売却益	2,914	—
移転補償金	889	—
債務取崩益	—	27
特別利益合計	3,804	27
特別損失		
固定資産除却損	78	—
事務所移転費用	126	—
特別退職金	1,309	—
特別損失合計	1,514	—
税金等調整前当期純利益	2,608	309
法人税、住民税及び事業税	55	58
法人税等調整額	1,044	△17
法人税等合計	1,100	40
当期純利益	1,508	269
非支配株主に帰属する当期純利益	3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	1,508	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	87
為替換算調整勘定	△5	△61
退職給付に係る調整額	147	57
その他の包括利益合計	338	82
包括利益	1,847	351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,843	351
非支配株主に係る包括利益	3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	4,647	△184	17,431
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505		1,505
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,505	1	1,512
当期末残高	6,025	6,948	6,152	△182	18,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	155	△109	△136	△90	181	17,521
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,505
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	△5	147	338	△181	156
当期変動額合計	196	△5	147	338	△181	1,669
当期末残高	352	△115	10	247	—	19,191

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	6,152	△182	18,944
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			269		269
剰余金の配当			△148		△148
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121	14	135
当期末残高	6,025	6,948	6,273	△168	19,079

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△115	10	247	19,191
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					269
剰余金の配当					△148
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	△61	57	82	82
当期変動額合計	87	△61	57	82	218
当期末残高	439	△176	67	330	19,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,608	309
減価償却費	1,065	1,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△427	203
受取利息及び受取配当金	△66	△72
支払利息	3	3
移転補償金	△889	—
特別退職金	1,309	—
売上債権の増減額 (△は増加)	143	△398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264	△928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497	279
その他	△2,266	△165
小計	1,232	305
利息及び配当金の受取額	93	72
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△60	△51
特別退職金の支払額	△1,309	—
その他	△126	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,200	△1,800
有価証券の償還による収入	600	2,700
有形固定資産の取得による支出	△464	△263
無形固定資産の取得による支出	△431	△257
投資有価証券の取得による支出	△1,312	△406
定期預金の払戻による収入	1,320	120
その他	62	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1	△146
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△175	—
その他	△25	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,804	191
現金及び現金同等物の期首残高	7,608	5,803
現金及び現金同等物の期末残高	5,803	5,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」及び「電子計測事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	16,612	2,906	2,835	—	22,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,612	2,906	2,835	—	22,354
セグメント利益又は損失(△)	1,428	130	132	△1,530	161
セグメント資産	13,333	1,887	2,179	11,542	28,942
その他の項目					
減価償却費	823	75	57	82	1,038
のれん償却額	0	—	—	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	499	62	49	127	739

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,530百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額11,542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,542百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、本社部門の設備投資額です。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	15,737	2,671	3,177	—	21,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,737	2,671	3,177	—	21,586
セグメント利益又は損失(△)	1,281	108	221	△1,499	112
セグメント資産	13,490	1,996	2,422	11,385	29,295
その他の項目					
減価償却費	819	82	58	110	1,070
のれん償却額	0	—	—	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	390	34	39	54	519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,499百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額11,385百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,385百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、本社部門の設備投資額です。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,943.01円	1,961.32円

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しています。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度168,900株、当連結会計年度148,500株です。

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	152.39円	27.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,505	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,505	269
普通株式の期中平均株式数(株)	9,877,009	9,891,841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度169,550株、当連結会計年度153,817株です。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。